

施策評価調書(1)

評価対象年度 28年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	2 健やかな子育て・子育て環境づくり
施策関係課	市民生活部:交通安全対策課／子ども部:子ども総務課、子ども育成課、子育て相談課、保育入所課 健康増進部:保健センター／生涯学習部:生涯学習課／学校教育部:学務課、指導課

●施策の基本方針(目標)

健やかな子どもの成長を支え、子育て・子育てといえは川口市と言われるような、安心で楽しい子育て・子育て環境を整えます。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)			現状値	25.8(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	28.5						
指標②	名称	保育所等の待機児童数			単位	人	指標の種別	成果
	目標値	0(平成32年度)			現状値	221(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	98						
指標③	名称				単位		指標の種別	
	目標値				現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値				現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値				現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
	事業費	13,944,113	15,949,174	17,613,300		
	概算人件費	468,954	458,020	457,786		
	総事業費	14,413,067	16,407,194	18,071,086		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	A	単位施策① 53	単位施策② 56	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
				55.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 子育て支援の充実							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12100102	子育てサポートプラザ事業	子ども部 子ども育成課	54,779 3,690	57,576 3,510	57,576 3,510	56	拡充して実施
12100202	子ども医療費支給事業	子ども部 子ども育成課	2,245,913 49,200	2,226,746 46,800	2,226,746 46,800	56	現状維持で実施
12100302	乳児家庭全戸訪問事業	子ども部 子育て相談課	693 28,000	1,188 22,600	1,248 22,600	54	拡充して実施
12100403	私立幼稚園支援事業	子ども部 保育入所課	1,488,663 16,400	1,601,621 15,600	1,601,621 15,600	55	効率化して実施
12100501	学童等災害共済事業	市民生活部 交通安全対策課	5,800 5,166	6,832 4,914	6,832 4,914	52	現状維持で実施
12100601	子ども・子育て支援事業計画推進事業	子ども部 子ども総務課	119 4,920	333 4,680	333 4,680	54	効率化して実施
12100701	ひとり親家庭等医療費支給事業	子ども部 子ども育成課	269,032 12,300	266,407 15,600	266,407 15,600	56	現状維持で実施
12100801	子育て支援対策事業	子ども部 子ども育成課	13,476 4,428	23,004 3,120	23,004 3,120	50	現状維持で実施
12100901	おやこの遊びひろば事業	子ども部 子ども育成課	36,382 2,706	37,479 2,574	37,479 2,574	54	現状維持で実施
12101001	子育て支援センター事業	子ども部 子ども育成課	6,644 2,132	6,978 2,028	6,978 2,028	58	現状維持で実施
12101101	ファミリーサポートセンター事業	子ども部 子ども育成課	28,479 1,476	28,479 1,404	28,479 1,404	56	現状維持で実施
12101201	母子生活支援施設指定管理者管理運営費	子ども部 子育て相談課	21,444 1,640	21,895 1,716	21,921 1,716	48	現状維持で実施
12101301	母子・父子福祉センター補助事業	子ども部 子育て相談課	4,086 164	4,086 78	4,086 78	56	現状維持で実施
12101401	家庭児童相談事業	子ども部 子育て相談課	26,207 32,800	33,675 39,000	33,683 39,000	54	拡充して実施
12101501	子育て短期支援事業	子ども部 子育て相談課	103 164	1,080 624	1,080 390	42	現状維持で実施
12101601	発達相談支援事業	子ども部 子育て相談課	8,174 39,400	8,410 38,600	9,334 38,600	52	効率化して実施
12101701	子育て支援センター事業	子ども部 保育入所課	4,159 8,200	4,566 7,800	4,566 7,800	56	効率化して実施
12101801	母子健康教室事業	健康増進部 保健センター	2,057 26,240	2,038 24,960	2,038 24,960	48	効率化して実施
12101901	母子訪問指導事業	健康増進部 保健センター	12,724 35,260	13,101 33,540	13,101 33,540	56	現状維持で実施
12102001	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	学校教育部 指導課	220,654 13,530	227,896 12,870	227,896 12,870	56	現状維持で実施

単位施策名 ② 保育環境の充実							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12200101	病児・病後児保育事業	子ども部 子ども育成課	11,217 2,460	11,790 2,340	11,790 2,340	58	拡充して実施

施策評価調書(2)

評価対象年度 28年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12200201	保育所運営費	子ども部 保育運営課	700,867 16,400	750,819 15,600	750,819 15,600	56	現状維持で実施
12200301	認可外保育施設事業	子ども部 保育運営課	999 820	1,326 780	1,326 780	53	現状維持で実施
12200401	保育所運営費	子ども部 保育入所課	786,233 49,200	797,672 50,500	797,672 50,500	60	拡充して実施
12200501	保育所指定管理者管理運営費	子ども部 保育入所課	1,254,021 16,400	1,423,469 15,600	1,584,577 15,600	56	拡充して実施
12200601	民間保育所運営費	子ども部 保育入所課	5,473,548 32,800	7,038,390 31,200	8,538,390 31,200	55	拡充して実施
12200701	管外保育事業	子ども部 保育入所課	117,566 9,840	105,298 9,360	105,298 9,360	55	現状維持で実施
12200801	家庭保育室事業	子ども部 保育入所課	119,040 8,200	57,307 7,800	57,307 7,800	55	現状維持で実施

単位施策名	③ 児童の健全な育成						
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12300101	児童センター指定管理者管理運営費	子ども部 子ども育成課	58,988 4,592	63,510 4,368	63,510 4,368	58	現状維持で実施
12300201	アドベンチャープレイ事業	子ども部 子ども育成課	6,982 2,460	8,226 2,340	8,226 2,340	52	現状維持で実施
12300301	鳩ヶ谷こども館事業	子ども部 子ども育成課	13,770 2,706	15,104 2,574	15,104 2,574	58	現状維持で実施
12300401	放課後子供教室推進事業	生涯学習部 生涯学習課	18,357 10,660	23,189 10,140	25,189 10,140	58	拡充して実施
12300501	放課後児童クラブ施設運営費	学校教育部 学務課	932,937 24,600	1,079,684 23,400	1,079,684 23,400	52	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12100102	事業名称	子育てサポートプラザ事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言1
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2084	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、平成28年度子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	乳幼児及び保護者等		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	安心して子育てのできる環境を整備すること。		乳幼児をもつ親と子どもが気軽に集い、情報交換や育児相談などを行う場を設けること。 多様な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、各種媒体を活用した利用者への情報提供、利用援助等の支援を行うこと。 関係機関の連携強化など。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	子どもを遊ばせ情報交換等の交流が出来るつどいの広場の開催。利用者支援窓口を設置し子育て情報の提供や相談への対応。 関係機関等の連携を強化する為の連絡調整会議の開催。 など		項目	実績	単位
			つどいの広場開催日数	219	日
			利用者支援開催日数	219	日
活動の成果【定性的評価】	子育て中の親の子育てへの負担感を緩和し、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域における子育て支援機能の充実が図られた。				

■事業活動・成果の状況

					28年度		29年度		30年度		
指標①	名称	つどいの広場利用者数			目標値	39,500		39,500		39,500	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	44,497	達成				
	指標・目標値の説明(算定式)	子育てサポートプラザ及び子育てひろばポッポ分の利用者数。第4次川口市総合計画における平成27年度目標値(25,900)に合併効果を考慮し上方修正をし平成24年度以降は39,500とした。									
指標②	名称	利用者支援事業			目標値	2,500		2,500		2,500	
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,567	未達成				
	指標・目標値の説明(算定式)	政策宣言による目標値									

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	04目	003細目	02細々目	子育てサポートプラザ事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		55,110				57,576				57,576			
決算額(B)		54,779											
財源	特定財源	16,204											
	一般財源	38,575											
概算人件費(C)		3,690				3,510				3,510			
従事職員人数(人)		常勤	0.45	再任用	0.00	常勤	0.45	再任用	0.00	常勤	0.45	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		58,469				61,086				61,086			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	社会環境の変化に伴い子育て家庭のニーズが多様化し、個別のケースのより適切な対応が求められている。また、各種講座などの参加希望も多く開催回数の増が求められている。こうしたことから、多様化する情報の収集、提供力を高め、関係機関との連携を強化していくことや、講座や出張相談等の充実を図るため更なる体制の強化を図る。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12100202	事業名称	子ども医療費支給事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言14
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2919	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実					
根拠法令等	乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱(埼玉県)、川口市子ども医療費の支給に関する条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	・各種医療保険に加入している市内に住所を有する乳幼児および児童		・左記の乳幼児および児童を養育している保護者			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	・子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対し、医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。		・医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金から高額療養費、付加給付、他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	・小学校就学前の乳幼児(支給制限無し)		項目		実績	単位
	・小学校就学後から中学校修了前までの児童(税等の完納要件の支給制限有り)					
	上記のものが、医療機関にかかったときの保険医療の自己負担分を保護者に支給した。					
活動の成果 【定性的評価】	・子育て家庭の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、対象年齢の拡大を要望する意見もあり活動の成果は大きいと思われる。					

■事業活動・成果の状況

						28年度		29年度		30年度	
指標①	名称	子ども医療費			目標値	2,042,000,000		2,095,370,000		2,095,370,000	
	単位	円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	2,117,735,331	達成				
	指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度 1,777,365,219円 平成26年度 1,803,190,735円 平成27年度 1,991,810,629円 過去3年間平均増減率 6%									
指標②	名称				目標値						
	単位		指標の種別		実績値・達成状況						
	指標・目標値の説明(算定式)										

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	12目	002細目	01細々目	子ども医療費支給事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		2,241,450				2,226,746				2,226,746			
決算額(B)		2,245,913											
財源	特定財源	310,434											
	一般財源	1,935,479											
概算人件費(C)		49,200				46,800				46,800			
従事職員人数(人)		常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	6.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		2,295,113				2,273,546				2,273,546			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	保護者の経済的負担の軽減を図るうえで、子どもの医療費を支援する事業は有効であると思われる。 ジェネリック医薬品の使用を告知していくなど、扶助費の抑制が今後の課題である。		29年度	現状維持で実施
			30年度	現状維持で実施
			31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12100302	事業名称	乳児家庭全戸訪問事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言1
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	2081	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第4項、子ども・子育て支援交付金実施要綱、

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	市内に住所を有する概ね4か月までの乳児がいる家庭のうち、新生児訪問等により保健センターが状況を把握している家庭を除くすべての家庭。	平成28年度の出生届出受理件数は、5207件。転出入による増加があり、実際の対象数は、5232件。このうち、当課の訪問対象件数は、1278件。(親が外国籍の家庭307件を含む。)				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	乳児がいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みを聞き、子育て支援の情報提供を行う。家庭と地域社会とつなぐ最初の機会を提供することで、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。	訪問員が対象家庭を訪問し、下記について実施する。 ①育児に関する不安や悩みを聞き、助言等の支援を行う。 ②子育て支援に関する情報提供を行う。 ③乳児及び保護者の心身の様子及び養育環境を把握する。 ④支援が必要と判断した家庭を適切な関係機関につなぐ。				
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績				
	訪問員が訪問対象1278件を延べ2718回訪問し、1211件の面談を行い、事業の内容の①～④について実施した。	項目	実績		単位	
		平成28年度 延べ訪問件数	2,718		回	
		検討会議開催	12		回	
活動の成果【定性的評価】	1211件の面談を行った。面談ができていない67件のうち、42件は国内外に里帰りしていることを把握した。検討会議で64件について検討し、このうち20件は関係機関に継続支援を依頼した。					

■事業活動・成果の状況

						28年度	29年度	30年度
指標①	名称	訪問して面談できた割合	目標値	100		100	100	100
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	94.8 未達成		
	指標・目標値の説明(算定式)	訪問して面談できた件数/訪問対象件数(%) 新生児訪問等を利用していないすべての家庭を訪問することを目標としているため、目標値は100%とする。						
指標②	名称		目標値					
	単位		指標の種別	実績値・達成状況				
	指標・目標値の説明(算定式)							

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	05目	002細目	03細々目	乳児家庭全戸訪問事業							
年度		28年度				29年度				30年度						
予算現額(A)						794					1,188				1,248	
決算額(B)						693										
財源	特定財源					693										
	一般財源					0										
概算人件費(C)						28,000					22,600					22,600
従事職員人数(人)		常勤	1.00	再任用	6.00	常勤	1.00	再任用	4.00	常勤	1.00	再任用	4.00			
総事業費(A又はB+C)						28,693					23,788					23,848

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	平成29年度からは、乳児家庭全戸訪問事業の実施結果等から把握され、養育支援が特に必要である家庭に対し、養育支援訪問事業の育児・家事援助を民間事業者に委託し実施する。	29年度 拡充して実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12100403	事業名称	私立幼稚園支援事業			事業区分	主要な事業
							総合戦略C
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2849	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 37 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口市私立幼稚園設備資金借入利子助成に関する条例、各種補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	法定受託事務及び自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	私立幼稚園に通園する園児の保護者及び市内私立幼稚園	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	幼稚園教育の振興に資するために、私立幼稚園へ通う園児を持つ保護者や私立幼稚園協会等に補助金を支出するもの。また、待機児童対策の一環として、保育を必要とする3歳児以降の児童がいる保護者の方に就学前の受け皿として私立幼稚園も検討してもらうため。	・私立幼稚園へ通園する保護者への補助金交付手続き ・私立幼稚園協会への補助金交付手続き ・施設等を改善するために資金借入をした私立幼稚園への補助金交付手続き ・長時間預かり推進事業実施園への補助金交付手続き				
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績				
	各補助金における対象者に対し、速やかに補助金の支出をおこなった。	項目	実績		単位	
活動の成果【定性的評価】	私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、経済的負担軽減を図るとともに教育内容の充実と教員の資質の向上を図ることができた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	13目	001細目	01細々目	私立幼稚園支援事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		1,515,332				1,601,621				1,601,621			
決算額(B)		1,488,663											
財源	特定財源	270,525											
	一般財源	1,218,138											
概算人件費(C)		16,400				15,600				15,600			
従事職員人数(人)		常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		1,505,063				1,617,221				1,617,221			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	平成28年度から私立幼稚園に通う世帯に対し、入園料の補助も含めた「園児保護者補助金」の拡充を行っているが、幼稚園に通う児童数は減少しているため、同じく平成28年度から実施している「長時間預かり推進事業」への参加の促進を図り、待機児童対策としても共働き世帯の方が子どもを幼稚園へ就園させる道筋を作り上げていくことが必要である。	29年度 効率化して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12100501	事業名称	学童等災害共済事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-628	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口市学童等災害共済条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 学童共済に加入している18歳未満の市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 交通事故以外の災害を受けた学童等を救済するための共済制度を設け、もって学童等の健全な育成福祉の増進に資することを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成する。	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。	主な活動実績	
		項目	実績 単位
		共済見舞金	203 件
		診断書助成金	183 件
活動の成果 【定性的評価】	交通事故以外の、また、学校管理下以外の家庭内等で起きる不慮の事故、突然の災難等に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて精神的負担を軽減できた。		

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	会員数	目標値		19,993	20,045	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	20,045 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	学童等災害共済の前年度加入者数					
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	学童等災害共済事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	03細々目	学童等災害共済事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	6,102			6,832			6,832
決算額(B)	5,800						
財源	特定財源	5,800					
	一般財源	0					
概算人件費(C)	5,166			4,914			4,914
従事職員人数(人)	常勤	0.63	再任用	0.00	常勤	0.63	再任用 0.00
総事業費(A又はB+C)	10,966			11,746			11,746

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	共済制度の利点をPRし、加入者数の減少をくい止める。そのために、転入者に対するPR、広報紙等による周知、町会、学校等との連携を密にし、また、交通安全教室や交通安全啓発活動中において加入促進PRを図る。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12100601	事業名称	子ども・子育て支援事業計画推進事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども総務課	問い合わせ先	2912	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等、団体	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	質の高い幼児期の学校教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供を図るため。	川口市子ども・子育て支援事業計画の推進及び管理 ①子ども・子育て支援給付 ・子どものための教育・保育給付 ・子どものための現金給付 ②地域子ども・子育て支援事業			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績			
	川口市子ども・子育て会議を開催し、本計画の進捗状況の確認を行い、必要な計画変更、特定教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員の設定について諮った。	項目	実績	単位	
		川口市子ども・子育て会議の開催	2	回	
活動の成果【定性的評価】	本計画の進行管理を行うことで、より質の高い幼児期の学校教育・保育および地域子ども・子育て支援事業を市民に提供する事が出来た。				

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	保育所定員数	目標値		8,848		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの保育所整備による、保育所等の定員確保数					
指標②	名称	待機児童数	目標値		0		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)	各年度の翌年度の4月1日現在の待機児童数					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	002細目	01細々目	子ども・子育て支援事業計画推進事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)			119			333	333
決算額(B)			119				
財源	特定財源		0				
	一般財源		119				
概算人件費(C)			4,920			4,680	4,680
従事職員人数(人)	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用
総事業費(A又はB+C)			5,039			5,013	5,013

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	本計画の期間が平成31年度で終了となるため、その後の計画の策定に向け、協議を行い方針を決定する必要がある。 また、子ども・子育て会議を、中核市移行後に設置する社会福祉審議会の児童福祉専門分科会の部会に位置付け等を目的に、より効果的な計画の進行管理を行う。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12100701	事業名称	ひとり親家庭等医療費支給事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2919	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱(埼玉県)、川口市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその母(父)または養育者(一定の障害がある児童は20歳未満まで)		・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童を監護しているその母(父)または養育者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。		・医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金(医療費の3割等)から高額療養費、附加給付及び他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその母(父)または養育者(一定の障害がある児童は20歳未満まで) 上記のものが、医療機関にかかったときの保険医療の自己負担分をその母(父)または養育者に支給した。		項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	・ひとり親家庭等の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、活動の成果は大きいと思われる。				

■事業活動・成果の状況

		28年度	29年度	30年度
指標①	名称	ひとり親家庭等医療費	目標値	258,170,000
	単位	円	実績値・達成状況	258,643,000
	指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度 237,187,436円 平成26年度 246,153,185円 平成27年度 250,866,016円 過去3年間平均増減率 3%	260,017,062	258,643,000
指標②	名称	目標値		
	単位	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	003細目	02細々目	ひとり親家庭等医療費支給事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	269,294			266,407			266,407
決算額(B)	269,032						
財源	特定財源	116,858					
	一般財源	152,174					
概算人件費(C)	12,300			15,600			15,600
従事職員人数(人)	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	281,332			282,007			282,007

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	ひとり親家庭の親は、子育てと生計の維持を一人で担っており、生活面や経済面で様々な困難を抱えているため、医療費を支援する事業は有効であると思われる。 ジェネリック医薬品の使用を告知していくなど、扶助費の抑制が今後の課題である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12100801	事業名称	子育て支援対策事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2084	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	赤ちゃんにっこり応援事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	申請時に川口市に住所を有する1歳未満の乳児の保護者であり、対象となる乳児の出生日における保護者の市民税所得割課税年額の合計が168,000円未満の者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	「みんなでつくる川口の元気」の実現に向け、子育て世代が住みやすいまちづくりの推進をすること。	支給対象者に対して上限1万円を助成。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	育児用品の購入、レンタルまたは母乳育児支援を利用した者に対して上限1万円を助成。	項目	実績	単位
		受付件数	1,586	件
活動の成果【定性的評価】	出産時には様々な費用がかかることから、本助成金は保護者の負担軽減となり、子育て世代が住みやすいまちづくりを推進する一助となった。			

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	支給者数	目標値		3,000	3,000	3,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,182 未達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	所得制限による対象件数は全出生児の6割を見込んでいる。年間平均出生児は5000人程度のためその6割で3000人となる。					
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	04目	003細目	01細々目	子育て支援対策事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		14,718				23,004				23,004			
決算額(B)		13,476											
財源	特定財源	0											
	一般財源	13,476											
概算人件費(C)		4,428				3,120				3,120			
従事職員人数(人)		常勤	0.54	再任用	0.00	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.40	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		17,904				26,124				26,124			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	申請者数が想定より少なかった。 引き続き事業の周知(チラシ配布や出生セットへの封入、ポスターの掲示)を行う。また補助対象品目などを検討し、より活用しやすいよう改善していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12100901	事業名称	おやこの遊びひろば事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2084	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱 平成28年度子ども・子育て支援交付金交付要綱 埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	原則として、0歳から3歳までの子どもと保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域における子育て機能の低下などから、子育てに不安を持つ母親が多く、しかも遊び場が少ないことから、子どもの遊び場を提供し、子育て相談などを実施し、子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ること。		・子どもを遊ばせる場所の提供 ・情報交換ができる場所の提供 ・相談や親子同士の交流の場所の提供 ・子育て支援に関する講習会の実施		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	公民館等、中央ふれあい館、安行青少年センター、芝市民ホール、盛人大学キャンパスで保育士を1～2人配置し、つどいのひろばを週1～3日の午前又は午後の3時間開催。また、公民館等で公開研修会を開催。		項目	実績	単位
			ひろば開催数	2,879	回
			公開研修会開催数	5	回
活動の成果【定性的評価】	身近なところで遊ぶ場所が確保され、子育て相談やコミュニケーションの場として子どもと関わりながら子育て不安の解消が図られた。利用者に対し実施したアンケートでは、事業継続を望む声が多く、特に遊ぶ場所の提供について高い評価を得ている。				

■事業活動・成果の状況

		28年度	29年度	30年度
指標①	名称 年間利用者数	93,500	93,500	93,500
	単位 人	98,750	達成	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	第4次川口市総合計画における平成27年度目標値(85,300)に合併効果を考慮し上方修正をし平成24年度以降は93,500とした。		
指標②	名称	目標値		
	単位	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	03細々目	おやこの遊びひろば事業
年度	28年度	29年度	30年度				
予算現額(A)	37,127	37,479	37,479				
決算額(B)	36,382						
財源	特定財源	4,202					
	一般財源	32,180					
概算人件費(C)	2,706	2,574	2,574				
従事職員人数(人)	常勤 0.33 再任用 0.00	常勤 0.33 再任用 0.00	常勤 0.33 再任用 0.00				
総事業費(A又はB+C)	39,088	40,053	40,053				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	一部の会場で、利用者を収容できず「待ち」が発生することがある。 今後の対応としては、ニーズ量の把握に努め、地域の実情に則した規模で効果的に事業を実施出来るよう開催時間の拡充等を検討していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12101001	事業名称	子育て支援センター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2917	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年 ～ 平成 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、平成28年度子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	原則として0～3歳の子と保護者	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	地域における子育て機能の低下などにより、子育てに不安を持つ母親が多いことから、子どもの遊び場及び子育て親子の交流の場を提供するとともに、子育て相談や育児に関する講習会などを実施し、子育てに関する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図る。	・概ね0歳～3歳までの子どもと親の遊び場の提供 ・情報交換できる場の提供 ・地域子育て関連情報の収集及び提供 ・子育て等に関する相談の実施 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施				
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績				
	南鳩ヶ谷保育所の2階の一部を借用し、つどいのひろばを月曜日から金曜日までの午前9時から午後4時まで開催。月に一度の講座や、誕生日会等を実施。	項目	実績		単位	
		つどいの広場開催日数	242		日	
活動の成果【定性的評価】	子育てに関する不安が解消されるとともに、子どもの健全育成が図られた。					

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	年間利用者数	目標値		12,960	12,960	12,960
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)	定員数×開催日数×利用時間係数(開催時間6時間÷1組平均2時間利用)×稼働率係数45% 40人×240日×3.0×45%=12,960人					
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	04目	003細目	04細々目	子育て支援センター事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)						7,545				6,978			
決算額(B)						6,644							
財源	特定財源					4,968							
	一般財源					1,676							
概算人件費(C)						2,132				2,028			
従事職員人数(人)		常勤	0.26	再任用	0.00	常勤	0.26	再任用	0.00	常勤	0.26	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)						8,776				9,006			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	・多様化する市民ニーズに対応するため、効果的なサービスを模索する必要がある ・随時市民ニーズを把握し、実態に応じた改善を図る柔軟性が必要なため、委託事業者との連携を強化する	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12101101	事業名称	ファミリーサポートセンター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2084	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実					
根拠法令等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱、平成28年度子ども・子育て支援交付金交付要綱、子育て援助活動支援事業費(ファミリー・サポート・センター事業費)補助金交付要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	仕事と子育ての両立を希望する親及びその子。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	仕事と子育ての両立を図り、地域での子育て支援機能を強化し、親が安心して子育てができる環境をつくる。	市内の子育ての援助を行いたい方(サポーター)と援助を受けたい方(サービス利用者)を会員として登録し、会員間の子育ての援助を支援する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績
	・会員の募集及び登録その他会員組織に関する業務 ・援助活動の調整に関する業務 ・会員対象の研修及び交流会に関する業務 ・関係機関との連絡調整業務など		
			項目 実績 単位
			利用件数 9,259 件
活動の成果【定性的評価】	地域での子育て支援機能を強化し、親が仕事と子育ての両立を図り、安心して子育てができる環境がつけられた。		

■事業活動・成果の状況

						28年度	29年度	30年度
指標①	名称	会員数	目標値			2,258	2,258	2,258
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	2,139 未達成		
	指標・目標値の説明(算定式)	より多くの市民が会員として登録することが、事業目的の達成につながるため、過去2か年の実績値の平均増加率を基に算出した。						
指標②	名称	利用件数	目標値			8,500	8,500	8,500
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	9,259 達成		
	指標・目標値の説明(算定式)	第4次川口市総合計画で平成27年度目標を8,500件としており、未達成であったことから引き続き8,500件を目標とした。(平成27年度実績値7,126件)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計	03款	03項	04目	003細目	05細々目	ファミリーサポートセンター事業		
年度		28年度			29年度			30年度		
予算現額(A)		28,479			28,479			28,479		
決算額(B)		28,479								
財源	特定財源	17,800								
	一般財源	10,679								
概算人件費(C)		1,476			1,404			1,404		
従事職員人数(人)		常勤	0.18	再任用	0.00	常勤	0.18	再任用	0.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		29,955			29,883			29,883		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 ／60	年々会員数は増加しており、活動件数も増えている。今後も、事業の継続においてはサポーター会員の確保が必須となる。そのため、定期的にサポーター会員の募集を行い増員を図るほか、既存会員の継続活動につながる体制の確保に向け交流会を開催するなど、利用者がより利用しやすい体制を整えていく。	29年度	現状維持で実施	
		30年度	現状維持で実施	
		31年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12101201	事業名称	母子生活支援施設指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	2915	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年 ～ 平成 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	婦人保護費国庫負担及び国庫補助金要綱、埼玉県婦人相談センター一時保護委託事業実施要領、川口市立母子生活支援施設設置及び管理条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童(母子世帯)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
事業の概要	事業の目的(何のために) 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活の支援を行うことを目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 社会福祉事業団に指定管理者として委託して、入所者の安全・健康に配慮しつつ、母子の自立に向けた支援計画を作成し、支援を行う。入所者とは別に母子緊急一時保護の受け入れを行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 入所者とは別に母子緊急一時保護の受け入れを行った。平成28年度は、県単独事業1世帯、婦人相談センター委託1世帯。	主な活動実績	
		項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	支援により母の就労、子の保育所入所といった自立に向けた行動が見られた。結果、金銭的自立から転宅可能となり、施設退所でき、母子での自立した生活を実現することが出来た。緊急一時保護では、居所がない者やDV避難者の安全確保が可能となった。		

■事業活動・成果の状況

						28年度	29年度	30年度
指標①	名称	母子生活支援施設入所	目標値	無し				
	単位	世帯	指標の種別	結果	実績値・達成状況	4	—	
	指標・目標値の説明(算定式)	入居世帯数(世帯)※受入可能世帯10世帯						
指標②	名称		目標値					
	単位		指標の種別		実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)							

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計	03款	03項	02目	002細目	02細々目	母子生活支援施設指定管理者管理運営費			
年度		28年度			29年度			30年度			
予算現額(A)		21,444			21,895			21,921			
決算額(B)		21,444									
財源	特定財源	9,110									
	一般財源	12,334									
概算人件費(C)		1,640			1,716			1,716			
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.22	再任用	0.00	常勤	0.22	再任用
総事業費(A又はB+C)		23,084			23,611			23,637			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	母子家庭が増加し続ける中、児童福祉法で義務付けられている母子保護を実施していくためには、事業の継続実施が必要であり、施設規模に不足が生じていないため、現状を維持し実施する。 建物の耐震に問題あり、今後建て替えの必要性あり。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12101301	事業名称	母子・父子福祉センター補助事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	2915	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口市母子福祉センター補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人 川口市社会福祉事業団		市内にお住まいの母子家庭、父子家庭等の方		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	母子・父子福祉センターにおいて、本市の社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、母子家庭が抱える様々な問題解決を図るなど母子家庭自立支援のため、各種福祉事業を推進している社会福祉事業団に対して補助金を交付し、地域社会福祉の増進を図ることを目的としている。		母子・父子福祉センターでは母子及び寡婦家庭等に対して、各種の相談及び講座を行うとともに、若年母子家庭に対してレクリエーション等を提供し、自立の援助を行っている。運営は 川口市社会福祉事業団であり、その運営に対し補助金を交付している。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	○母子家庭の自立促進のための講習会、自立支援を行うための生活・教育相談及び研修会、利用者の交流を深めるためのレクリエーション事業などの実施 ○施設維持管理 上記経費について補助金を交付した。		項目	実績	単位
			個人利用者	1,329	人
			団体利用者	221	人
活動の成果【定性的評価】	年間 292日の開所で延べ 1,560人の利用があり、また、実施したイベントなどには、延べ 1,329人の参加者があった。利用者間の交流や母子家庭に対する自立に向けた支援による福祉の向上に寄与した。				

■事業活動・成果の状況

		28年度	29年度	30年度
指標①	名称	施設利用者数	目標値	無し
	単位	人	指標の種別	結果
	指標・目標値の説明(算定式)	当該施設の事業は母子家庭等の交流の場や情報を提供するものであり、目標値を設定することは事業の主旨にそぐわないため。	実績値・達成状況	1,560 ー
指標②	名称		目標値	
	単位		指標の種別	実績値・達成状況
	指標・目標値の説明(算定式)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	005細目	01細々目	母子・父子福祉センター補助事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)		4,086			4,086		4,086
決算額(B)		4,086					
財源	特定財源	0					
	一般財源	4,086					
概算人件費(C)		164			78		78
従事職員人数(人)	常勤	0.02	再任用	0.00	常勤	0.01	再任用
総事業費(A又はB+C)		4,250			4,164		4,164

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	利用者ニーズを把握し、適切な事業を実施することが重要であり、これを実施するための事業費及び建物の維持管理に係る適正な額を交付できるかが課題。利用者ニーズに応じた事業展開が可能となるよう財源確保に努めるが、財政状況が厳しいことから、十分に確保できない場合、実施する事業内容によって、受益者の負担を検討していく必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12101401	事業名称	家庭児童相談事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	2918	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	39	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実					
根拠法令等	児童福祉法、家庭児童相談室設置運営要綱、児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱、川口市子ども家庭相談室設置運営要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	適切な児童の養育のために、助言や家庭環境の調整などの継続指導が必要な家庭。		18歳未満の児童および児童を養育する家庭。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	社会の変動に伴う家庭生活の変化により、家庭では児童養育に関し複雑・多岐にわたる問題が発生している。児童の福祉向上のため、専門的な相談窓口を設け、適切な助言・指導を行う必要がある。		虐待通告があった際には48時間以内の訪問を実施し、児童の安否確認を行った。また、家庭および児童にかかる相談に対し、関係機関との連絡調整や社会資源の活用を行い、適切な助言・指導を行った。虐待予防事業として、「ペアレント・トレーニング」「どならない子育て講座」の実施。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	児童養育に関する相談や虐待通報を受け、当該家庭への支援を行った。地域の支援者である民生委員、主任児童委員、教育機関、保健センター等と連携し、状況によっては児童相談所の保護措置の執行を仰いだ。		項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	児童の養育に問題を抱えた家庭を支援し、家庭内外での重大な事件・事故を未然に防ぐことができた。				

■事業活動・成果の状況

						28年度	29年度	30年度
指標①	名称	相談件数	目標値	無し	無し	無し	無し	無し
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1166	—	—
	指標・目標値の説明(算定式)	家庭児童相談室の年間相談件数(件)(新規件数)						
指標②	名称	相談件数述べ件数	目標値	無し	無し	無し	無し	無し
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	7544	—	—
	指標・目標値の説明(算定式)	家庭児童相談室の年間相談件数(件)(総件数)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	05目	002細目	01細々目	家庭児童相談事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		29,482				33,675				33,683			
決算額(B)		26,207											
財源	特定財源	2,827											
	一般財源	23,380											
概算人件費(C)		32,800				39,000				39,000			
従事職員人数(人)		常勤	4.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		59,007				72,675				72,683			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	相談内容の複雑多様化・継続化に加え、児童相談所との役割分担の変化、市相談窓口に高度な専門的対応が求められている。対応困難ケースも増えているので、課内での情報の共有と関係機関と連携が必要。引き続き有資格者の配置や専門研修参加により、対応能力の向上を図る。また、課内での情報共有及び対応困難ケースへ対応検討会議実施。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12101501	事業名称	子育て短期支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	2914	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法、埼玉県子育て短期支援事業費補助金交付要綱、川口市子どものトワイライト事業実施要綱、川口市子どものショートステイ事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	○子どものトワイライト事業…保護者の恒常的な残業等で夜間に養育が出来ない家庭の小学校在学中までの児童。 ○子どものショートステイ事業…家庭における養育が一時的に困難となった場合の2歳未満の児童。		○子どものトワイライト事業…残業等で恒常的に夜間において養育が出来ない家庭の小学校在学中までの児童とその保護者。 ○子どものショートステイ事業…養育が一時的に困難となった場合の2歳未満の児童とその保護者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童福祉施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。		○子どものトワイライト事業…対象児童を保育所・学校等終了後から概ね午後10時まで児童福祉施設において預かり、夕食等を提供するもの。 ○子どものショートステイ事業…対象児童を一週間程度乳児院において養育するもの。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	・市民からの問合せに対し事業を説明。 ・市民から事業利用の相談はあったが、緊急性や養護性が高く、事業内容と合致せず、他制度、他施策で対応し、結果的に実際の利用には至らなかった。		項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	○子どものトワイライト事業…利用者数0人 利用延日数0日 ○子どものショートステイ事業…利用者数0人 利用延日数0日				

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	当該事業の実施施設数(トワイライト)(施設)	目標値	1			
	単位	施設数	指標の種別	活動	実績値・達成状況	1 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該事業の実施施設数(トワイライト)(施設)					
指標②	名称	当該事業の実施施設数(ショート)(施設)	目標値	2			
	単位	施設数	指標の種別	活動	実績値・達成状況	2 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該事業の実施施設数(ショート)(施設)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	05目	002細目	02細々目	子育て短期支援事業					
年度		28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)						931					1,080			
決算額(B)						103								
財源	特定財源					0								
	一般財源					103								
概算人件費(C)						164					624			
従事職員人数(人)		常勤	0.02	再任用	0.00	常勤	0.08	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)						267					1,704			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	3 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	核家族化やひとり親家庭の増加等により児童を取巻く環境は変化しており、事業の廃止及び縮小は、養育困難な家庭の子育て支援と児童の健全育成の保障の低下につながる恐れがあるため、現状維持で実施すると共に、ニーズの分析、他の自治体の実施状況を調査し、市民のニーズに沿った事業の改善を検討していく。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12101601	事業名称	発達相談支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	2077	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年 ～ 平成 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	発達障害者支援法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 「発達に気になる」「言葉が遅い」等の課題のある子ども本人及びその保護者(市民)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
事業の概要	事業の目的(何のために) 児童の発達障害の早期発見・早期発達支援を行う。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ○相談支援業務(来所相談 訪問相談 施設訪問) ○親子教室事業(市単独事業及び障害児等療育事業) ○川口市子どもの発達支援巡回事業(平成28年度より市事業)	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 個別相談(外来、訪問 心理士面接) 集団療育〔外来、訪問〕施設一般支援(保育所、幼稚園以外に、市内医療機関、学校、放課後児童クラブ、子育てサポートセンター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス等) 発達支援巡回〔民間保育所、幼稚園 定期訪問〕	主な活動実績	
活動の成果 【定性的評価】	26年度に子育て相談課発達支援係として設置以来、「発達」に関わる相談を来所、訪問等、対象の方の状況に応じて受け、保護者への子育ての支援と関係機関へ対象児の理解と関わりへのアドバイス等をしていくことで「子育て支援」の充実を図ってきた。	項目	実績
		一般訪問〔初回面接等〕	888 件
		障害児等療育事業	1,414 件
		川口市子どもの発達支援巡回事業	118 件

■事業活動・成果の状況

		28年度	29年度	30年度
指標①	名称	障害児等療育事業	目標値	1,414
	単位	人	指標の種別	結果
	指標・目標値の説明(算定式)	在宅支援訪問療育等指導事業 882人 在宅支援外来療育等指導事業 163人 施設支援一般指導事業 121件 (369人)	実績値・達成状況	1,414 達成
指標②	名称	川口市子どもの発達支援巡回事業	目標値	118
	単位	回	指標の種別	結果
	指標・目標値の説明(算定式)	民間保育所 幼稚園 募集数 40件 巡回回数 5回/年 10件＝50回 3回/年 20件＝30回 2回/年 19件＝38回	実績値・達成状況	118 達成

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	003細目	01細々目	発達相談支援事業
年度	28年度				29年度		30年度
予算現額(A)		8,407			8,410		9,334
決算額(B)		8,174					
財源	特定財源	6,741					
	一般財源	1,433					
概算人件費(C)		39,400			38,600		38,600
従事職員人数(人)	常勤	4.00	再任用	2.00	常勤	4.00	再任用
総事業費(A又はB+C)		47,574			47,010		47,934

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	相談支援は、毎年1000人以上の件数にも及ぶ、また、訪問、親子教室、専従職員は各1名にて業務している。内容も多様化しており、職員は対人技術と発達理解の専門的知識を必要とする。発達相談窓口として、今後も専門性を維持、向上し継続的な業務を遂行するためには、各業務専従職員の増員により人材育成をしていくことが大きな課題である。	29年度 効率化して実施
		30年度 効率化して実施
		31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12101701	事業名称	子育て支援センター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2849	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	乳幼児及びその保護者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため。	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	子育て支援事業	項目	実績	単位
	0歳児サークル「びっころ」	子育て支援事業	1施設あたり47	回
	園庭開放	0歳児サークル「びっころ」	1施設あたり15	回
	電話相談	園庭開放	1施設あたり21	回
活動の成果【定性的評価】	乳幼児をもつ母親の子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ることができた。			

■事業活動・成果の状況

			28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)				
指標②	名称	目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	04目	003細目	04細々目	子育て支援センター事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		4,551				4,566				4,566			
決算額(B)		4,159											
財源	特定財源	0											
	一般財源	4,159											
概算人件費(C)		8,200				7,800				7,800			
従事職員人数(人)		常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		12,359				12,366				12,366			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	講座内容や施設により参加者数に偏りがあることから、対象者への周知方法について検討していく必要がある。	29年度 効率化して実施
		30年度 効率化して実施
		31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12101801	事業名称	母子健康教室事業	事業区分	通常事業
担当	健康増進部	保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	32	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実					
根拠法令等	母子保健法					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	妊産婦及び乳幼児とその保護者		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	妊娠・出産・育児に関する正しい知識を知り、安心して出産・育児ができ、また各教室参加に伴い、交流を通じて仲間づくりをすることで、育児をする上での不安の軽減や孤立をしないように支援することが目的である。		妊娠中期の妊婦やその夫に対し、妊娠・出産・育児に関する講義・実習・グループワークなどを実施する。子育て中の親に対しては育児について講話、グループワークを実施する。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	妊娠中期の妊婦やその夫に対し、教室を実施した。妊婦に歯科健診、ブラッシング指導を実施した。子育て中の保護者に育児について講話、グループワークを実施した。食事の教室では講義、デモンストレーションを実施した。		項目	実績		単位
活動の成果 【定性的評価】	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及並びに精神的安定と母体の健康保持増進を図ることができた。					

■事業活動・成果の状況

						28年度	29年度	30年度
指標 ①	名称	ウェルカムBaby教室参加者数		目標値		950	950	950
	単位	人	指標の種別	成果	実績値・達成状況	941 未達成		
	指標・目標値の説明(算定式)	ウェルカムBaby教室に参加者した実人数(人)						
指標 ②	名称	育児教室参加者数		目標値		5,000	5,000	5,000
	単位	人	指標の種別	成果	実績値・達成状況	5,775 達成		
	指標・目標値の説明(算定式)	育児教室に参加した実人数(人)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	07目	004細目	03細々目	母子健康教室事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		2,184				2,038				2,038			
決算額(B)		2,057											
財源	特定財源	0											
	一般財源	2,057											
概算人件費(C)		26,240				24,960				24,960			
従事職員人数(人)		常勤	3.20	再任用	0.00	常勤	3.20	再任用	0.00	常勤	3.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		28,297				26,998				26,998			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策			今後の実施方向性	
48 /60	各教室の参加者が増えるよう今後も周知の工夫を図る。			29年度	効率化して実施
				30年度	効率化して実施
				31年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12101901	事業名称	母子訪問指導事業	事業区分	通常事業
担当	健康増進部	保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	母子保健法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	妊産婦・新生児がいる家庭及び養育支援の必要性がある家庭	妊産婦及び新生児の保護者、養育支援の必要性がある保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安全な出産、また、新生児期の発育・栄養環境・疾病予防に留意し、乳児の健全な発育と産婦の健康及び育児支援が目的である。養育支援の必要性がある家庭に対し、個別相談を実施し、育児不安の軽減や虐待を予防することが目的である。	妊産婦・新生児訪問指導事業・・・保健師または委託医療機関等の助産師が家庭訪問し、必要な保健指導を行った。 ・養育支援家庭訪問事業・・・養育支援の必要性がある家庭に保健師が訪問し、必要な保健指導を行った。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	保健師または助産師が訪問し新生児の発育測定、母乳相談、養育環境の確認、社会資源の情報提供など行った。養育支援が必要な家庭には、必要時、児童相談所等と連携しケースカンファレンスを実施するなど、関係機関とも情報を共有し、継続的支援を実施した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	新生児訪問に関しては、出生連絡票を提出された方には全員訪問指導を行うことを目指したことにより、多くの産婦・新生児に保健指導を行うことができた。		

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	妊産婦・新生児訪問件数	目標値		3,800	3,800	3,800
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)	妊産婦・新生児訪問件数 出生数の75%					
指標②	名称	母子訪問件数	目標値		無し		
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)	母子訪問件数(訪問が必要な家庭に対応)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	07目	004細目	04細々目	母子訪問指導事業
年度	28年度				29年度		30年度
予算現額(A)			13,027			13,101	13,101
決算額(B)			12,724				
財源	特定財源		2,301				
	一般財源		10,423				
概算人件費(C)			35,260			33,540	33,540
従事職員人数(人)	常勤	4.30	再任用	0.00	常勤	4.30	再任用
						0.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			47,984			46,641	46,641

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	より多くの産婦や新生児を訪問するため専門スタッフの確保が必要と思われるので、委託助産師や非常勤保健師、助産師を確保について検討していく。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12102001	事業名称	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	31	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実					
根拠法令等	学校教育法、川口市就学援助要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	経済的理由により就学が困難な、市内在住で市立小中学校に通学する児童生徒の保護者(世帯)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、必要な援助を与えることにより、当該学齢児童生徒が円滑に就学できるようにする。	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助した。	項目	実績
			単位
活動の成果【定性的評価】	就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ることで、当該児童生徒の円滑な就学に資することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	小学校認定者数	目標値	4,248	4,161	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:就学援助認定児童数 目標値:就学援助認定児童数見込み				
指標②	名称	中学校認定者数	目標値	2,636	2,650	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:就学援助認定生徒数 目標値:就学援助認定生徒数見込み				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計	10款	01項	03目	003細目	13細々目	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			
年度		28年度			29年度			30年度			
予算現額(A)		227,896			227,896			227,896			
決算額(B)		220,654									
財源	特定財源	5,049									
	一般財源	215,605									
概算人件費(C)		13,530			12,870			12,870			
従事職員人数(人)		常勤	1.65	再任用	0.00	常勤	1.65	再任用	0.00	常勤	1.65
総事業費(A又はB+C)		234,184			240,766			240,766			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	様々な要因による不安定な経済状況が続いており、経済的に困難な世帯数が高水準にあるとともに、新入学用品費の入学前支給及び増額や支給費目の拡充が求められていることから、そのための予算の確保が課題であり、今後も、真に就学援助を必要とする世帯に、公平かつ継続的な援助ができるよう、適正な制度設計のうえ、より充実した運営を図っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12200101	事業名称	病児・病後児保育事業	事業区分	重要事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2084	新規・継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	病児・病後児保育事業実施要綱、平成28年度子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県病児保育事業費補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に居住する病気または病気の回復期の生後8週間からおおむね10歳未満までの児童とその保護者。		子育てと仕事の両立を図りたい保護者等。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図ること。		児童が病気または病気の回復期であり、集団保育もしくは自宅での保育が困難な期間、または、保護者が仕事、病気、冠婚葬祭等により看護ができない際一時的にその児童を預かる。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	病児・病後児保育の実施が可能な市内の医療機関に業務を委託し、児童の預かりを実施した。 実施医療機関:医療法人 久恩会 下条医院		項目	実績	単位
			病児保育室「バンビ」での預かり	563	人
活動の成果【定性的評価】	病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者が安心して仕事と子育てを両立する環境整備が図れた。				

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	実施箇所数	目標値		2	3	3
	単位	箇所	指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)	病児・病後児保育実施施設数。川口市子ども・子育て支援事業計画に掲載されている目標値を設定。					
指標②	名称	利用延べ人数	目標値		850	1,205	1,205
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)	計画時の利用実績を基に、H28:2カ所で850人を見込み、H29以降1カ所増により1,205人を見込む。					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	06細々目	病児・病後児保育事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	13,366			11,790			11,790
決算額(B)	11,217						
財源	特定財源	7,310					
	一般財源	3,907					
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用
総事業費(A又はB+C)	13,677			14,130			14,130

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	実施主体である医療機関の協力が必要な事業であるが、受託する事業者が少ないことから、事業者の収益面の安定性や児童の安全性の担保などの指標を明確にし、参入しやすい環境の整備に努めていく。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12200201	事業名称	保育所運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	2930	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	年	～	年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”－2 健やかな子育て・子育て環境づくり－② 保育環境の充実			
根拠法令等				

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公設公営保育所に入所している児童。		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	公設公営保育所に入所している児童のため、安全・安心な保育を提供する。		保育所の運営に関する諸経費を支出する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	・代替保育士と派遣保育士の配置 ・保育に必要な消耗品や教材用具等の購入 ・保育所における器具等の借上げ		項目	実績	単位
活動の成果 【定性的評価】	安全・安心な保育を提供するため代替保育士や派遣保育士について必要人数の配置を行い、また、消耗品や教材用具等の購入を行うことができた。				

■事業活動・成果の状況

						28年度	29年度	30年度
指標①	名称	入所率	目標値	100		100	100	100
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	100	達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	公設公営保育所における各年度目標入所率						
指標②	名称		目標値					
	単位		指標の種別	実績値・達成状況				
	指標・目標値の説明(算定式)							

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	01細々目	保育所運営費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	727,596			750,819			750,819
決算額(B)	700,867						
財源	特定財源	0					
	一般財源	700,867					
概算人件費(C)	16,400			15,600			15,600
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	717,267			766,419			766,419

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	昨今の保育士不足のため、代替保育士や派遣保育士の必要人数の確保は容易ではない状況にある。そのため、今後は正規職員の加配を検討する必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12200301	事業名称	認可外保育施設事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	2930	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	51	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実					
根拠法令等	川口市企業内保育室支援補助金交付要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態			補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)					
	市内で保育施設を運営する企業及び病院(以下「企業内保育室」)で、年度を通して就学前児童の定員が6名以上、かつ、市の指導監督実施対象施設で認可外保育施設指導監督基準の要件を満たす施設。		企業内保育室に入所している児童。					
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)					
	企業内保育室の運営に必要となる経費の一部を補助することにより、企業内における保育室の設置を促進する。		企業内保育室の運営に係る消耗品の購入又は施設の備品の購入に要する経費の一部を補助(一施設あたり年額78,000円を限度とする)。					
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績					
	企業内保育室の保育活動に必要な消耗品や備品の購入に対して補助金を交付した。		項目		実績		単位	
活動の成果【定性的評価】	企業内保育室の設置を促進するとともに、保育室内の環境を整備することにより、保育の質の向上が図れた。							

■事業活動・成果の状況

						28年度	29年度	30年度
指標①	名称	企業内保育室数		目標値		18	19	19
	単位	箇所	指標の種別	結果	実績値・達成状況	19	達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	市内における企業内保育室の各年度目標設置箇所数						
指標②	名称			目標値				
	単位		指標の種別	実績値・達成状況				
	指標・目標値の説明(算定式)							

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	09目	002細目	01細々目	認可外保育施設事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		1,404				1,326				1,326			
決算額(B)		999											
財源	特定財源	0											
	一般財源	999											
概算人件費(C)		820				780				780			
従事職員人数(人)		常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		1,819				2,106				2,106			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
53 ／60	国が主導する企業主導型保育事業と整合性を図り、今後の補助事業の在り方を検討していく。		29年度	現状維持で実施
			30年度	現状維持で実施
			31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12200401	事業名称	保育所運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2849	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	保育所等に通う児童 保育所等に勤務する職員		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	健全な保育運営を目的とする		児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく、保育所の入所児童にかかる諸経費の支払い 保育所の運営及び保育士等研修事業		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	・保育所等職員の研修 ・保育所職員の検便 ・入所児童等の健康診断・尿検査 ・保育所給食の運営管理 など		項目	実績	単位
			保育士等研修事業	年間17	回
			入所児童等の健康診断	年間2,717	件
			保育所給食の委託	年間996,780	食
活動の成果【定性的評価】		保育所において、児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく健全な運営が可能となった			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	01細々目	保育所運営費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	789,188			797,672			797,672
決算額(B)	786,233						
財源	特定財源	81,709					
	一般財源	704,524					
概算人件費(C)	49,200			50,500			50,500
従事職員人数(人)	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	6.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	835,433			848,172			848,172

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	保育士等研修事業において児童の健康管理及び保育事故(SIDS等)の予防など、安全な保育をするため、質の向上に向けた研修が必要である。については、より安全な保育の実現のため、研修の実施回数を増やし、研修内容について検討し、対応を図るものである。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12200501	事業名称	保育所指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2849	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公設民営保育所を運営する事業者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	公設民営保育所の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。		公設民営保育所11園に対し、委託費及び特別保育等の補助金相当分の支出業務。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	公設民営保育所において、指定管理者が管理運営するための経費の支出を行った		項目	実績	単位
活動の成果 【定性的評価】	公設民営保育所及び小規模保育事業所において、事業所で働く職員の処遇改善と同時に経営の安定化を図ることができた				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	02細々目	保育所指定管理者管理運営費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	1,258,310			1,423,469			1,584,577
決算額(B)	1,254,021						
財源	特定財源	356,030					
	一般財源	897,991					
概算人件費(C)	16,400			15,600			15,600
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	1,270,421			1,439,069			1,600,177

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	特になし。	29年度	拡充して実施
		30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12200601	事業名称	民間保育所運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2849	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	民設民営保育所及び小規模保育事業所を運営する事業者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	民設民営保育所の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。		地方自治体以外の者が設置する保育所等における保育の実施に要する費用の支弁、ならびに特別保育事業等の実施に要するための補助金の交付。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	民設民営保育所及び小規模保育事業所を運営する事業者に対し、保育の実施に要する費用の支援及び補助金の交付を行った		項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	民設民営保育所及び小規模保育事業所において、事業所で働く職員の処遇改善と同時に経営の安定化を図ることができた				

■事業活動・成果の状況

					28年度		29年度		30年度	
指標①	名称				目標値					
	単位		指標の種別		実績値・達成状況					
	指標・目標値の説明(算定式)									
指標②	名称				目標値					
	単位		指標の種別		実績値・達成状況					
	指標・目標値の説明(算定式)									

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	03細々目	民間保育所運営費
年度	28年度				29年度		30年度
予算現額(A)	5,549,525				7,038,390		8,538,390
決算額(B)	5,473,548						
財源							
特定財源	3,437,686						
一般財源	2,035,862						
概算人件費(C)	32,800				31,200		31,200
従事職員人数(人)	常勤 4.00 再任用 0.00				常勤 4.00 再任用 0.00		常勤 4.00 再任用 0.00
総事業費(A又はB+C)	5,506,348				7,069,590		8,569,590

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 ／60	毎年施設整備が進むことや補助事業のメニューが多様化していることから、当事業費における支出額を抑制することが困難となっている。	29年度 拡充して実施
		30年度 拡充して実施
		31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12200701	事業名称	管外保育事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2932	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 保護者の労働又は疾病その他の事由により、家庭において保育することができない小学校就学前の児童。	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 保護者の通勤等の事情により、市外の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業所の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該児童の福祉の向上を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 利用希望施設が所在する自治体との協議。 保育の実施の委託。 保育の実施に要する経費の支弁。	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 利用希望施設が所在する自治体と協議を行った。 協議先自治体から利用可とされた児童の保育の実施を委託した。 保育の実施に要する経費を支弁した。	主な活動実績	
		項目	実績 単位
活動の成果 【定性的評価】	保護者の保育ニーズに応えるとともに児童の福祉の向上が図られた。また、市外の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業所に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。		

■事業活動・成果の状況

			28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)				
指標②	名称	目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	004細目	01細々目	管外保育事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	130,589			105,298			105,298
決算額(B)	117,566						
財源	特定財源	14,225					
	一般財源	103,341					
概算人件費(C)	9,840			9,360			9,360
従事職員人数(人)	常勤	1.20	再任用	0.00	常勤	1.20	再任用
総事業費(A又はB+C)	127,406			114,658			114,658

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	利用希望施設が所在する自治体ごとに、協議の締切日や必要書類が異なるため、協議先の自治体ごとの取扱いを正確に把握する必要がある。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12200801	事業名称	家庭保育室事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2932	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	川口市家庭保育条例、川口市家庭保育条例施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	保護者の労働又は疾病その他の事由により、家庭において保育することができない0歳児から2歳児までの乳幼児。		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	認可外保育施設を家庭保育室として登録し、保育需要の高い0歳児から2歳児までの乳幼児の保育を実施することにより、保護者の保育ニーズに応えとともに、当該乳幼児の福祉の向上を図る。		保育の実施の委託。 家庭保育室に対する指導監督。 家庭保育室の運営に要する経費の補助。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	乳幼児の保育の実施を委託した。 家庭保育室に対して立入調査等を実施した。 家庭保育室の運営に要する経費の補助を行った。		項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	保護者の保育ニーズに応えとともに児童の福祉の向上が図られた。また、家庭保育室に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値	単位	指標の種別	実績値・達成状況	
指標②	名称	目標値	単位	指標の種別	実績値・達成状況	

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	09目	001細目	01細々目	家庭保育室事業
年度	28年度	29年度	30年度				
予算現額(A)	119,124	57,307	57,307				
決算額(B)	119,040						
財源	特定財源	12,365					
	一般財源	106,675					
概算人件費(C)	8,200	7,800	7,800				
従事職員人数(人)	常勤 1.00 再任用 0.00	常勤 1.00 再任用 0.00	常勤 1.00 再任用 0.00				
総事業費(A又はB+C)	127,240	65,107	65,107				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	家庭保育室は、保育所等の入所ができなかった児童の受け皿としての役割を果たしているが、施設や設備の老朽化や設置者の高齢化等が課題となっている。	29年度 現状維持で実施 30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12300101	事業名称	児童センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2917	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 52 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	児童福祉法第35条第3項、同第40条、地域子育て支援拠点事業実施要綱、平成28年度子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	児童(18歳未満)及びその保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。		芝児童センター、南平児童センター、戸塚児童センターの3館の運営を指定管理者制度により行った。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	各館とも、児童の遊びを指導する者(児童厚生員)が遊びの指導を行うとともに、夏祭りの行事や親子教室、地域との連携事業を実施した。		項目	実績	単位
			南平児童センター利用者数	35,051	人
			芝児童センター利用者数	40,831	人
			戸塚児童センター利用者数	74,177	人
活動の成果【定性的評価】	児童の健康増進と情操を豊かにする活動などの児童健全育成と子育て支援が図られた。				

■事業活動・成果の状況

						28年度	29年度	30年度
指標①	名称	利用者数	目標値	130,000		130,000		130,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	150,059	達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	川口市次世代育成支援行動計画・後期計画に定められた年間利用者数(12万人)を、合併効果を考慮し数値目標を上方修正し平成26年度までに13万人とした。						
指標②	名称		目標値					
	単位		指標の種別	実績値・達成状況				
	指標・目標値の説明(算定式)							

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	04目	002細目	01細々目	児童センター指定管理者管理運営費				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		58,988				63,510				63,510			
決算額(B)		58,988											
財源	特定財源	8,440											
	一般財源	50,548											
概算人件費(C)		4,592				4,368				4,368			
従事職員人数(人)		常勤	0.56	再任用	0.00	常勤	0.56	再任用	0.00	常勤	0.56	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		63,580				67,878				67,878			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	・施設の老朽化に伴う管理が課題である。 ・各施設と連絡を密に行い、適正な管理に努める。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12300201	事業名称	アドベンチャープレイ事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	アドベンチャープレイ事業実施要項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	児童及び保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	子どもたちへ豊かな遊びの継承と、子どもたちの冒険心・好奇心を刺激し、自主性・創造性・社会性を高め児童の健全な育成を図ることを目的とする。		前川第6公園に、築山・プレイリーダーハウス、南平児童交通公園に、プレイリーダーハウスを設置し、遊びの指導者となるプレイリーダー(市民ボランティア)による遊びの指導を行う。その他、各種イベント(こどもまつり・わんぱくまつり・新春伝承あそびまつり)を実施する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	【プレイリーダーハウス開催曜日及び日数】 火・水・木・土曜日、延べ195日		項目	実績	単位
	【イベント】 こどもまつり・わんぱくまつり・新春伝承あそびまつり		前川・南平プレイリーダーハウス開催日数	195	日
			イベント	3	日
活動の成果 【定性的評価】	プレイリーダーによる子どもたちへの遊びの指導により、年間利用者39,914人の利用があった。				

■事業活動・成果の状況

		28年度	29年度	30年度
指標①	名称 年間利用者数	40,000	40,000	40,000
	単位 人	39,914 未達成		
	指標・目標値の説明(算定式)	1500人×12ヶ月×2カ所+4000人(イベント)		
指標②	名称	目標値		
	単位	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	02細々目	アドベンチャープレイ事業
年度	28年度	29年度	30年度				
予算現額(A)	8,217	8,226	8,226				
決算額(B)	6,982						
財源	特定財源	0					
	一般財源	6,982					
概算人件費(C)	2,460	2,340	2,340				
従事職員人数(人)	常勤 0.30 再任用 0.00	常勤 0.30 再任用 0.00	常勤 0.30 再任用 0.00				
総事業費(A又はB+C)	9,442	10,566	10,566				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	・全市域へのサービス提供が課題である。 ・より広域にサービスを提供するため、出張型の活動について関係機関との協議を行なう。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12300301	事業名称	鳩ヶ谷こども館事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2917	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、平成28年度子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	児童(18歳未満)及びその保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。		・児童に対する集団的又は個別的な遊びの指導 ・遊びによる子どもの育成 ・子どもの居場所の提供 ・子どもが意見を述べる場の提供		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	・遊べる場の提供 ・図書の貸し出し ・アートクラブ(絵画教室)開催 ・工作教室 ・おやこの遊びひろば		項目	実績	単位
			開館日数	289	日
活動の成果【定性的評価】	児童の健康増進と情操を豊かにする活動などの児童健全育成と子育て支援が図られた。				

■事業活動・成果の状況

						28年度		29年度		30年度	
指標①	名称	年間利用者数			目標値	35,000		35,000		35,000	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	37,251	達成				
	指標・目標値の説明(算定式)	川口市次世代育成支援行動計画・後期計画に追加事業として掲載。									
指標②	名称				目標値						
	単位		指標の種別		実績値・達成状況						
	指標・目標値の説明(算定式)										

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	03細々目	鳩ヶ谷こども館事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	13,838			15,104			15,104
決算額(B)	13,770						
財源	特定財源	712					
	一般財源	13,058					
概算人件費(C)	2,706			2,574			2,574
従事職員人数(人)	常勤	0.33	再任用	0.00	常勤	0.33	再任用
総事業費(A又はB+C)	16,476			17,678			17,678

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	随時市民ニーズを把握し、実態に応じた改善を図る柔軟性を必要とするため、受託業者との連携を強化する	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12300401	事業名称	放課後子供教室推進事業	事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	2463	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	川口市放課後子供教室推進事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	開催教室対象の地域小学生(在籍児童全員を対象)	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	放課後等に子どもたちが安全で安心して活動できる場所を設け、様々な体験や異年齢交流、さらに地域住民とのふれあいをとおして、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	・様々なスポーツ(レクリエーション含む)。 ・文化活動、工作 等 ・体験活動(料理教室)等			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績			
	・宿題、ペーゴマ、大縄跳び、竹馬、ドッジボール、バドミントン、バスケットボール、読み聞かせ、ダンス、折り紙、工作等 ・参加費用は無料であり、保険料・材料費等を別途徴収 ・放課後子供教室運営スタッフに対し、研修を2回実施 ・放課後子供教室事業運営委員会を4回実施	項目	実績	単位	
		放課後子供教室開設数21校の実施回数	437	回	
		平成28年度放課後子供教室延べ参加人数	21,390	人	
活動の成果 【定性的評価】	・年度内に新規で2教室開設することができたこともあり、実施回数・参加延べ人数共に前年より増加することができた。 ・教室を通して、児童に安全・安心な居場所と様々な体験活動を提供することができた。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	事業回数	目標値	400	450	500
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	437 達成
	指標・目標値の 説明(算定式)	平成28年度の教室実施開催数に新規教室20回程度増を見込んだ。				
指標②	名称	延べ参加人数	目標値	20,000	22,000	23,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	21,390 達成
	指標・目標値の 説明(算定式)	平成28年度延べ参加人数の3%増を見込んだ。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	06項	01目	004細目	03細々目	放課後子供教室推進事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		20,963				23,189				25,189			
決算額(B)		18,357											
財源	特定財源	12,236											
	一般財源	6,121											
概算人件費(C)		10,660				10,140				10,140			
従事職員人数(人)		常勤	1.30	再任用	0.00	常勤	1.30	再任用	0.00	常勤	1.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		29,017				33,329				35,329			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	放課後子供教室開設小学校区が年々増加しているが、全小学校数52校から見ると、開設数は21校でまだ半数以下である。今後も学校のニーズ調査を把握し、市内の地区のバランスを鑑みながら増設に努めていく。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12300501	事業名称	放課後児童クラブ施設運営費		事業区分	通常事業
						—
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	児童福祉法・社会福祉法・川口市放課後児童クラブ条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の小学生		対象児童及びその保護者			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	適切な遊び及び生活の場を与え、対象となる児童の健全な育成を図ることを目的としているもの。		①実施場所:市立小学校全52校における余裕教室等 ②実施日:日曜・祝日・年末年始を除く日 ③平日:放課後から午後6時30分まで 土曜日 午前8時30分から午後6時30分まで 長期休業日(平日) 午前8時から午後6時30分まで ④利用料:月額7千円			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	市立小学校内において、日曜・祝日・年末年始を除く日の午後6時30分までの間、対象となる児童を預かった。		項目		実績	単位
			放課後児童クラブ登録児童数		5,152	人
			放課後児童クラブ延利用児童数		691,791	人
活動の成果【定性的評価】	申請を受けた全ての児童を安全・安心な環境のもとで預かり、適切な遊びと生活の場を提供することができた。併せて、対象児童の保護者等の就労の支援をすることができた。					

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	待機児童数	目標値		0	0	0
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	0 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	申請のあった児童のうち待機となった児童数					
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	01項	05目	001細目	01細々目	放課後児童クラブ施設運営費				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		1,014,766				1,079,684				1,079,684			
決算額(B)		932,937											
財源	特定財源	700,034											
	一般財源	232,903											
概算人件費(C)		24,600				23,400				23,400			
従事職員人数(人)		常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		957,537				1,103,084				1,103,084			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	年々利用児童数が増加しており、現在の学校敷地内での受け入れが非常に困難な状況になりつつあり、新しい対策を講じる必要があるため、関係部局との協議を行っていくもの。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施